

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	日米両政府への要請活動			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀肅正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。						
実施主体		米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請				
担当部課【連絡先】		知事公室基地対策課 【098-866-2460】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 基地関係業務費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	28,595	29,755	29,165	14,979	14,412	33,241	県単等	OR3年度： 5月に日米両政府に対し本土復帰50年に向けた要請を行うなどあらゆる機会を通じ、米軍基地の整理・縮小等、基地問題解決促進の為の要請等を行った。 OR4年度： 軍転協、渉外知事会、全国知事会等とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値					日米両政府への要請	—	100.0%	14,412	順調	<p>令和4年に本土復帰50年という大きな節目を迎えるに当たり、在沖米軍基地の更なる整理・縮小や基地負担の軽減など、6項目の要請を行った。</p> <p>また、関係大臣来県時等における要請に加え、事件・事故が発生する度に、抗議活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会と協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。</p>								<p>・軍転協や渉外知事会、全国知事会とこれまで以上に連携を強化するため、基地問題や安全保障について、県内外に正確な情報発信を行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・安全保障に関しては、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取組については、慎重に検討する必要がある。

○外部環境の変化

・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取組が中心である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・基地問題や安全保障に関して、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	国民的議論の喚起			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県・市、他府県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【098-866-2460】					
		全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
基地関係業務費									
県単等	直接実施	28,595	29,755	29,165	14,979	14,412	33,241	県単等	OR3年度：5月に日米両政府に対し本土復帰50年に向けた要請を行うなどあらゆる機会を通じ、米軍基地の整理・縮小等、基地問題解決促進の為の要請等を行った。 OR4年度：軍転協、渉外知事会、全国知事会等とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。
基地対策調査費									
県単等	直接実施	68,855	51,447	45,367	11,366	21,197	55,077	県単等	OR3年度：沖縄の米軍基地に関する基礎情報の収集、情報発信手法の検討、基地問題とアジアの緊張緩和・信頼醸成等に関するシンポジウム開催等に取り組んだ。 OR4年度：R3年度の活動内容を踏まえ、沖縄の基地問題に関する各種調査、情報発信を行い、国民的議論の喚起を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	各団体との連携、情報発信の充実				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	各団体との 連携、 情報発信	—	100.0%	35,609	順調	<p>活動概要</p> <p>復帰50年に向けて在沖米軍基地の整理・縮小を日米両政府に要請し、その趣旨・内容等についてシンポジウムを開催して広く発信したほか、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>各団体と連携した要請や、全国知事会における二度の「米軍基地負担に関する提言」により、全国的に基地問題に対する理解が広がりにつつある。</p> <p>令和3年3月に実施したシンポジウムにおいても、県内外から約1000人の参加申込があった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催等を通じ、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた国民的な議論につなげていく必要がある。</p>						<p>・海外有識者等を招いたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったものの、国内の市民団体、大学生等に対して他国地位協定調査の結果や日米地位協定の問題点を説明し、国民的議論の喚起を図った。</p> <p>・令和3年5月に日米両政府に要請した「復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について」の趣旨・内容等について県民・国民と共有するためのオンラインシンポジウムを開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・年齢、居住地等によって、基地問題に対する捉え方に違いがあると考えられる。
- ・SNS等において、米軍基地に関する誤解等が散見される状況が続いている。
- ・米中対立やロシアによるウクライナ侵攻など、安全保障環境が厳しさを増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情報発信の対象者の属性(年齢、居住地等)に応じた、効果的な手法により情報を発信する必要がある。
- ・米軍基地に関する正しい情報を積極的に発信する必要がある。
- ・安全保障環境が厳しさを増している中においても、沖縄の米軍基地の整理・縮小が可能であることを広く発信する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和3年度に実施した「情報発信手法の検討業務」、「米軍基地に関する基礎情報収集業務」の結果を踏まえ、効果的な手法により積極的に情報を発信し、沖縄の基地問題に関する国民的議論の喚起を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、韓国の地位協定に関する調査、海外から有識者等を招いたシンポジウムの開催等により日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた国民的な議論の喚起を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	ワシントン駐在員の配置			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ワシントン駐在員については、知事訪米の対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としている。また、知事の見解や沖縄の状況を正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組んでいる。						
		基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課		【098-866-2460】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
ワシントン駐在員活動事業費									
県単等	直接実施	69,877	63,374	69,368	60,450	63,631	64,768	県単等	OR3年度： 米国ワシントンに駐在員を配置し、基地問題に関する情報収集および情報発信を行った。 OR4年度： 米国ワシントンに駐在員を配置し、米国政府・連邦議会関係者等に対する情報発信、復帰50年の機会を捉えた情報発信等を行う。
基地対策調査費									
県単等	直接実施	68,855	51,447	45,367	11,366	21,197	55,077	県単等	OR3年度： 米国向け英語版ホームページの構成を修正するとともに、抗議・要請文の英訳版を掲載するなど米国に対する情報発信を行った。 OR4年度： 米国向け英語版ホームページを活用した情報発信として英訳資料の積極的な発信等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報収集、情報発信				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	情報収 集、情報 発信	—	100.0%	84,828	順調	<p>活動概要</p> <p>米国政府・連邦議会関係者と面談し、辺野古新基地建設の問題点、在沖米軍基地におけるPFAS問題などの情報提供を行った。また、英語版ホームページでの事件・事故等の抗議要請文の掲載、ニュースレターの配信等の情報発信を行った。併せて、公聴会や現地報道等により、米軍基地に関する情報を収集し、本庁へ報告した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>米国政府・連邦議会関係者等と面談するなど、沖縄の基地問題に関する情報提供等の働きかけを精力的に行った。また、米国内の有識者に向けた働きかけ等に力を入れたことにより、米国の大学院等が開催した沖縄の基地問題に関するウェビナーに知事が登壇し、県の考え方等を発信した。 このような取組を通じて米国内においても沖縄の基地問題への認識が広がりつつあると考えている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ワシントン駐在員を配置し、本庁と連携して、米国政府、連邦議会関係者等に理解と協力を促していく。 米国内県系人ネットワークとの連携や、連邦議会関係者・発信力の高い人物等の沖縄への招聘、有識者との連携等に取り組み、米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図る。 ニュースレターの配信、米大学等での講義等に加え、動画コンテンツの発信を行い、情報発信に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 連邦議会委員の関係者等と面談し、辺野古新基地建設の問題点、在沖米軍基地におけるPFAS問題、在沖米軍における新型コロナ対策などの情報提供を行った。 米国内の有識者に働きかけた結果、米国の大学院等が開催した沖縄の基地問題に関するウェビナーにおいて、知事が登壇し、直接、県の考え方等を発信した。 保育園上空を飛行する米軍航空機の映像を米国連邦議員等へ送付したほか、米国の大学での沖縄の基地問題等の講義を実施した。 英語版ホームページでの事件・事故等の抗議要請文の掲載、ニュースレターの配信等を通じて、沖縄の基地問題に関する情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ これまでに構築した米国政府関係者、米連邦議会関係者等とのネットワークを活用し、本庁との連携を強化し、リアルタイムな情報収集、情報発信が可能となってきた。
- ・ 米国向けの情報発信として、英語版ホームページ、ニュースレターの配信等により効果的な情報発信が可能となってきた。

○外部環境の変化

- ・ 令和4年は、沖縄の本土復帰50年という大きな節目であることから、沖縄に対する関心が高まることが期待できる。
- ・ 米国連邦議会調査局 (CRS)、米国会計検査院 (GAO)、戦略国際問題研究所 (CSIS) の報告書に沖縄の米軍基地に関する詳細が記載されるなど、沖縄の基地問題への理解が深まりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図るため、バイデン政権関係者や令和4年に実施される中間選挙で改選された連邦議会関係者との信頼関係やネットワークの再構築、沖縄の基地問題に関する情報提供などの働き掛けを粘り強く行う必要がある。
- ・ 令和4年度は本土復帰50年という大きな節目の年であることから、この機会を捉えた情報発信を行う必要がある。
- ・ ワシントンDC以外での活動や、基地問題以外の活動など駐在活動の幅を広げ、米国内の幅広い層における沖縄の理解を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、ワシントン駐在の活動を配置し、本庁と連携し、米国政府、連邦議会関係者等に理解と協力を促していく。
- ・ 本土復帰50年という節目の年であることを捉え、米国内の大学等研究機関との連携や米国の専門誌・新聞等を活用した情報発信に取り組む。
- ・ ニュースレターの配信、米大学等での講義等に加え、動画コンテンツの発信を行い、情報発信に取り組む。